

計算書類及び計算書類に係る附属明細書

第 28 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

SMFL信託株式会社

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	526,825	流動負債	2,469
現金及び預金	506,264	未払金	1,872
未収入金	8,842	未払事業所税	597
未収収益	8,782		
前払費用	1,874		
未収消費税	1,062		
固定資産	35,242	固定負債	568
有形固定資産	1,763	繰延税金負債	568
建物附属設備	3,219		
減価償却累計額	△ 2,047		
器具備品	1,498		
減価償却累計額	△ 906		
無形固定資産	5,133		
ソフトウェア	5,133		
		負債合計	3,038
投資その他の資産	28,345	(純資産の部)	
差入保証金	10,000	株主資本	559,029
敷金保証金	18,345	資本金	100,000
		利益剰余金	459,029
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	434,029
		繰越利益剰余金	434,029
		純資産合計	559,029
資産合計	562,068	負債・純資産合計	562,068

損益計算書
(自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
業務受託手数料	265,360	
信託報酬	96,295	361,655
売上原価		-
売上総利益		361,655
販売費及び一般管理費		352,721
営業利益		8,934
営業外収益		
受取利息	9	
雑収入	0	9
経常利益		8,943
税引前当期純利益		8,943
法人税、住民税及び事業税	△ 680	
法人税等調整額	568	△ 111
当期純利益		9,055

株主資本等変動計算書
(自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	-	949,974	949,974	1,049,974	1,049,974
当期変動額						
剰余金の配当			△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		25,000	△ 25,000	-	-	-
当期純利益			9,055	9,055	9,055	9,055
当期変動額合計	-	25,000	△ 515,944	△ 490,944	△ 490,944	△ 490,944
当期末残高	100,000	25,000	434,029	459,029	559,029	559,029

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

耐用年数

建物附属設備 8年～15年

器具備品 15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5年

2. 収益及び費用の計上基準

業務受託手数料

業務受託手数料については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り収益を認識しております。

信託報酬

信託報酬については、信託計算期日における信託元本残高に各個別契約で定められた利率を乗じた金額を基準として、信託契約期間に基づく経過期間に対応する収益を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用・・・当社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益の認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務 281 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 265,360 千円

販売費及び一般管理費 295,141 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行株式の種類及び総数 普通株式 2,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	効力発生日	基準日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	500,000 千円	250 千円	2021年6月25日	2021年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

敷金償却費 727 千円

未払事業所税 206 千円

繰越欠損金 1,440 千円

繰延税金資産小計 2,374 千円

評価性引当額 △727 千円

繰延税金資産合計 1,647 千円

繰延税金負債

未収事業税 2,215 千円

繰延税金負債合計 2,215 千円

繰延税金負債純額 568 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、普通預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達はしておりません。

差入保証金10,000千円は、管理型信託会社登録の際、営業保証金を東京法務局に供託しているもので、信用リスク等の懸念はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
資産	(1) 敷金保証金	18,345	18,345	-
	(2) 差入保証金	10,000	10,000	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収収益」、「未収入金」、「未払事業所税」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 敷金保証金 (2) 差入保証金

敷金保証金及び差入保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いて算定しております。また、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス &リース株式 会社	被所有 直接100%	事務受託 営業取引	手数料の 受取(注1)	265,360	—	—
			人員の受入	人件費の 支払(注1)	293,708	—	—
			連結納税	連結納税 に伴う還付 予定額	1,066	未収入金	1,066

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 279,514 円 87 銭

1株当たり当期純利益 4,527 円 82 銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産の明細及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
固 有 定 形 資 産	建物附属設備	3,219	-	-	3,219	2,047	211	1,172
	器具備品	1,498	-	-	1,498	906	90	591
	計	4,717	-	-	4,717	2,953	301	1,763
無 定 形 資 産 個 産	ソフトウェア	29,000	-	-	29,000	23,866	5,800	5,133
	計	29,000	-	-	29,000	23,866	5,800	5,133

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
人件費	293,708	—
業務委託費	11,780	—
賃借料	29,676	—
減価償却費	6,101	—
その他	11,453	—
合計	352,721	